

軍拡・企業本位と社会保障の危機

～日本に社会保障の財源はないのか？～

山田博文（群馬大学名誉教授）

山田博文「軍拡・企業本位と社会保障の危機～日本に社会保障の財源はないのか？～」

はじめに ～軍拡路線で戦争・軍需経済か、憲法擁護で生活充実・平和・福祉経済か～

1.軍拡推進の昨今だが、現代の戦争は、突発的な事態でなく戦争ビジネスで利益を追求する軍需大資本の運動！対米従属国家の日本は、防衛予算を2倍化する軍拡路線（GDP比2%5年で43兆円）で、米日軍需大資本の利益に貢献。

＊ ＊ 経団連副会長稲山嘉寛発言「戦争で需要が伸びる、どこかで戦争でもないと、不況脱出は難しい」（1977年11月記者会見）

2.そもそも軍需経済は、生産される兵器も投入される資源も、経済活動にとって再生産外の消耗＝無駄にほかならない。しかも、もっぱら少数の軍需大資本が防衛予算を独占し、もうけるだけ。日本経済への波及効果は限定的。

3.現代の軍需経済は、政府・官僚機構・財界の三位一体的な構造に支えられ、ICT革命・ロボット開発・AI・宇宙開発・サイバー攻撃など、科学技術の発展を取り込む「先端産業」として育成されている。各国の軍事予算に支えられた戦争ビジネスは、予算配分で防衛予算を聖域視し、拡大する一方で、社会保障や生活関連予算を削減する。戦前の軍事大国日本の例を見ても、軍事と福祉は両立不可能である。

4.ウクライナ戦争などを理由に政府は、防衛費増額の財源として「建設国債」を発行し、基地の整備などに充てる憲法違反に踏み出す。だが、すでに国債発行残高などの政府債務総額は、日銀引受の国債増発で軍事費を調達し、世界大戦に参戦した終戦時と同水準のGDPの2.7倍に達する「政府債務大国」に陥っている。もう逆立ちしても軍拡のための財源は出てこない。しかも、財政資金調達のために増発された国債の過半を日銀が保有する。現代日本の国家財政は財政法4条・5条違反での日本銀行による財政ファイナンスで成り立つ危機的事態である。

5.この先、さらに軍拡財源として国債が増発され、政府債務を積み増すと財政危機を誘発する。また大量の国債を抱え込んだ日銀の信用不安を招き、円暴落の通貨危機を誘発する。倍增した防衛予算の恩恵は米日の少数の軍需大企業の経営を好転させるだけで、日本経済の底上げには貢献しない。賃上げが物価高に追い付かず、生活苦が深刻化し、国民の反発は強まり、早晚、軍拡路線は頓挫するであろう。

6.憲法第9条と25条を守る市民運動は、アジアの平和と日本経済の再生を先取りする、先進的な市民運動である。

1. 21世紀日本経済の到達点 ～低成長下で進展する富の蓄積と貧困の蓄積

項 目		2000年 (A)	2024年 (B)	B/A
名目成長率平均 (21世紀第1四半世紀)		日本 0.6%、OECD平均 3.6%、中国 8.4%、アメリカ 2.2%、ドイツ 1.1%		
停滞する日本のGDP		535 兆円	609 兆円	1.1倍
主要国最悪の政府債務大国 (対GDP比)		535兆円 (100%)	1456 兆円 (239%)	2.7倍
持つ者の富の蓄積	日経平均株価	13,785円 (年平均)	39,894円 (年平均)	2.9倍
	株式時価総額	360.5兆円	996.2兆円 (12月末)	2.7倍 (636兆円増)
	全産業株式配当金	4.8兆円	43.0兆円 (23年度)	9倍 (38兆円増)
	全産業利益剰余金 (除く金融保険業)	194.1兆円	600.9兆円 (23年度)	3倍 (406兆円増)
	対外純資産残高	133兆円	533.5兆円 (24年末)	4倍 (400兆円増)
	富裕層純金融資産	171兆円	364兆円 (21年)	2.1倍 (193兆円増)
	円・ドル相場 (年平均)	1ドル=107.7円	1ドル=151.3円	3割の円安
持たざる者の貧困の蓄積	月間現金給与総額	35.5万円	34.7万円	0.9倍で月 8千円の減収
	相対的貧困率と貧困線	15.3%、137万円	15.4%、127万円 (21年)	貧困線10万円減
	国民負担率	35.6%	45.1%	9.5ポイント負担増
	消費税率・税収額・歳入比	5%・9.8兆円・10%	10%・23.8兆円・21%	税率2倍 (15.1兆円増)
	(参考：法人税率・税収額・歳入比)	30%・11.7兆円・12%	23.2%・17兆円・15%	税率6.8ポイント負担減
	国民年金保険料 (年間)	159,600円	203,760円	44,160円の負担増
	介護保険料 (1人年間平均)	35,514円	73,380円	37,866円の負担増
	エンゲル係数	23.30%	42年前水準=29.8%	6.5ポイント増

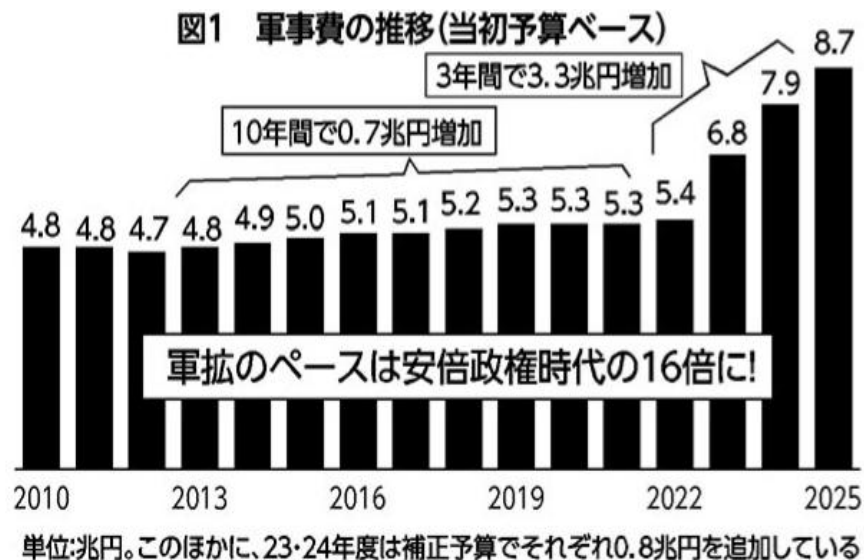
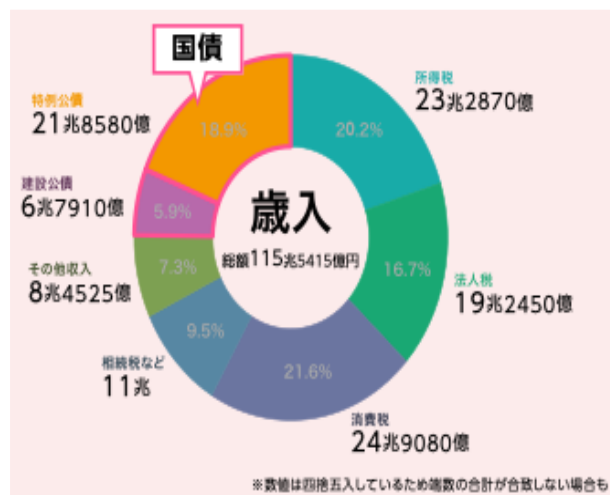
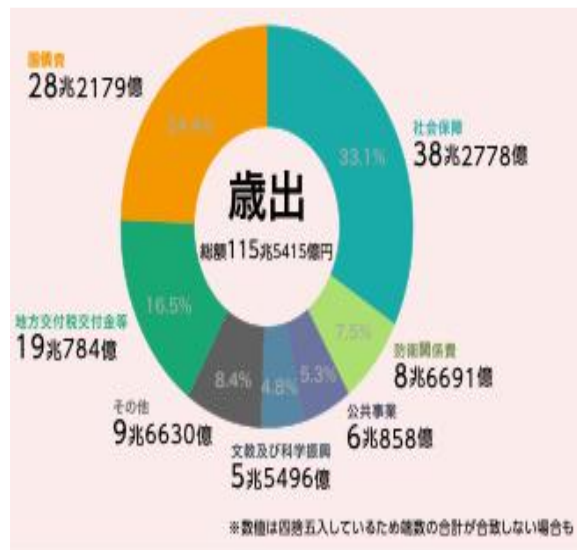
＊社会保障の財源は政府判断で十分調達可能である
 ●国民に負担を押しつけることで増大した富の蓄積
 を政府主導で再配分することである●企業の内部留
 保金600兆円・対外純資産533兆円・富裕層金
 融資産364兆円などへの憲法第25条に立脚した
 特別課税の実施が想定される

資料：OECD:Data Explorer、IMF:World Economic Outlook Database、内閣府・財務省・日銀・JPX・野村総合研究所、などのHPより作成。

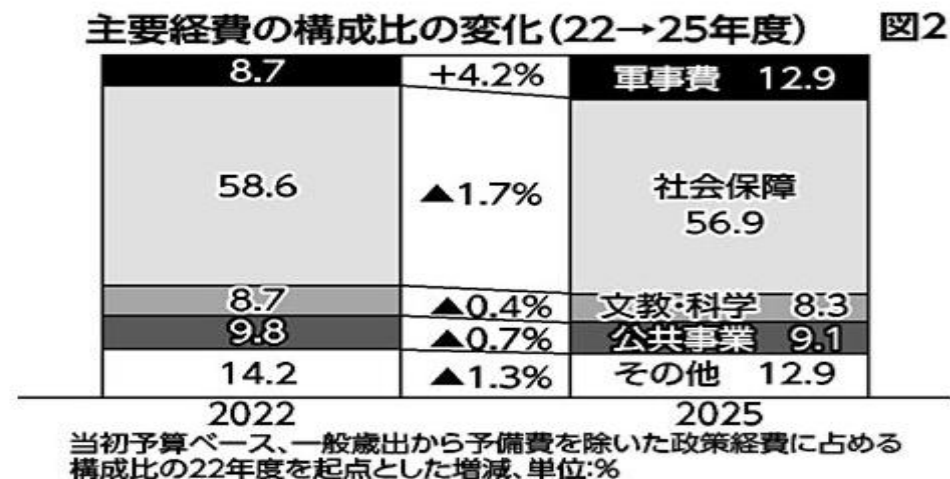
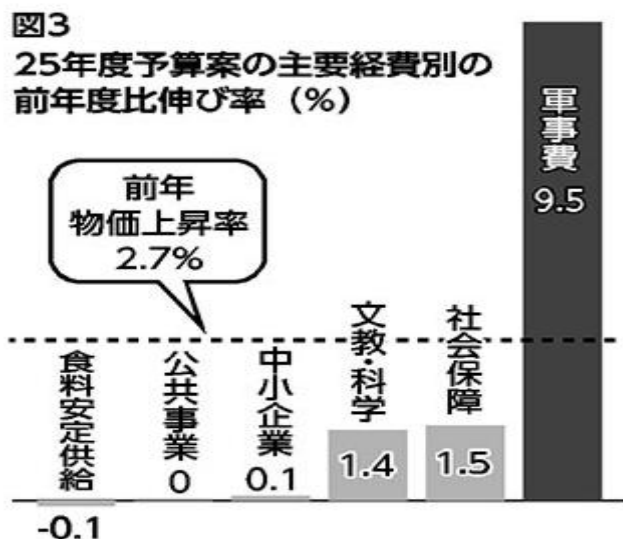
注：赤字項目は社会保障の財源とする応能負担項目

2. 国家予算が示す日本の姿 ～進展する暮らし犠牲の「戦争国家」づくり～

「高市早苗首相の下で、日本が国際的な防衛産業大国となるべく本格的に乗り出そうとしている」 米bloomberg 25.10.27



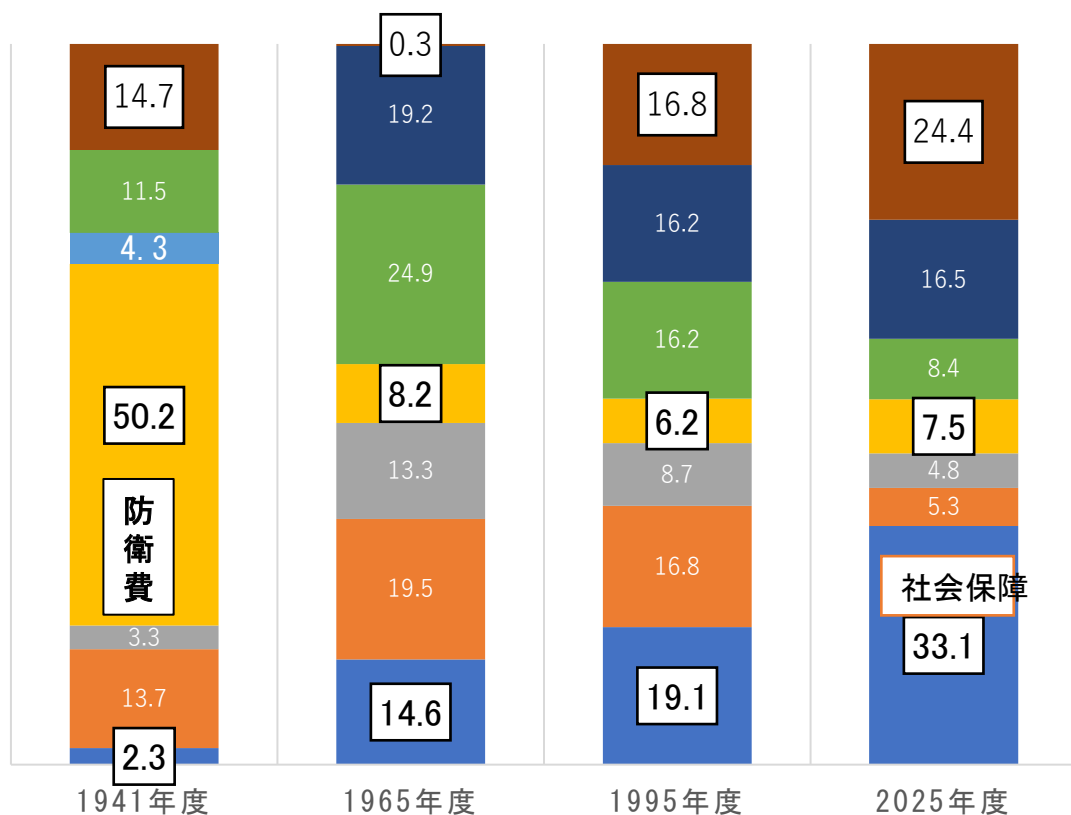
- ◆ 3年で3.3兆円も増えた軍事費＝防衛関係費伸び率最大9.5%、なのに 社会保障はわずか1.5%増
インフレ物価高で社会保障関係費は実質マイナス
- ◆ 戦後最大の防衛関係費と財政法違反
一般会計歳出予算の7.5%に達した防衛関係費 VS 文教科科学費4.8%、公共事業費5.3%
- ◆ 借金(公債)と消費税に依存する歳入
歳入の4分の1は公債発行金依存の火の車財政
税収最大の21.6%は消費税依存＝暮らし直撃
法人税はわずか16.7%に過ぎない＝企業優遇



3. 防衛予算拡大が破壊する国民生活と社会～戦前vs戦後～

戦前と戦後の一般会計主要歳出内訳（単位：％）

■ 社会保障関係費 ■ 公共事業関係費 ■ 文教・科学振興費
 ■ 防衛関係費 ■ 恩給関係費 ■ その他
 ■ 地方財政関係費 ■ 国債費



◆ 予算の配分割合はその国の姿を忠実に反映する鏡

日本財政は戦前の軍事国家から戦後の平和国家へ大転換

◆ 戦前の一般会計歳出の最大費目は、「防衛費」

太平洋戦争突入の1941年の最大費目は「防衛費」50.2%
 国民の生存権を保障する「社会保障費」は2.3%で最小費目

◆ 戦後の一般会計歳出の最大費目は、「社会保障費」

2025年度の当初予算では「社会保障費」が33.1%で最大費目
 倍増したが、「防衛費」はまだ7.5%の「平和国家」

◆ 国債発行で将来所得を先取り消費した日本の財政運営

大戦後爆発的なインフレ（5年で約350倍）で政府債務の負担軽減
 預金封鎖と最高税率90%台の財産税徴収で政府債務返済
 戦後は戦争してないのに政府債務の返済の「国債費」が24.4%へ

◆ 社会保障の充実が経済成長と両立する

先進国日本ではサービス産業が7割以上を占め、製造業は2割弱
 だが、軍拡は経済を破壊する再生産外の浪費なので、日本経済は停滞

4. 「新しい戦前」の到来・防衛費倍増・米国からの兵器爆買い

中期防衛力整備計画
(令和元～5年度)
約27兆円規模

+16兆円
(1.6倍)

防衛力整備計画
(令和5～9年度)
43兆円規模

強化する防衛力の例

スタンド・オフ防衛能力

- ・長射程ミサイルの開発・量産
- ・反撃能力として活用

継戦能力

- ・弾薬や部品の確保

施設整備

- ・庁舎・隊舎等の老朽化対策
- ・弾薬庫の新設

自衛隊員の生活・勤務環境の改善

- ・日用品、被服、宿舎建替え

防衛産業支援

- ・基金の設置、利益率の確保

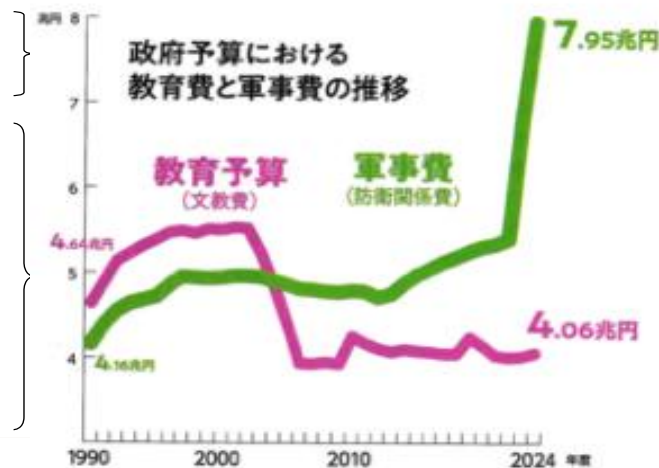
新たに必要となる防衛費をまかなう財源

税制措置

決算剰余金の活用

税外収入

歳出改革



◆ 今後5年43兆円(不足17兆円)防衛財源＝財政法違反

* 日本の未来を担う教育予算を削り2倍の軍事予算！

3.5兆円の決算剰余金繰入＝国債償還費の横取り

1.6兆円の建設国債発行で自衛隊施設

3.0兆円歳出改革で捻出＝生活関連予算削減へ

◆ 日本の防衛予算は米国と軍需企業の最高の販売市場

バイデン・岸田会談＝5年で43兆円の軍拡予算

世界最大の軍需企業アメリカのロッキード・マーチン社から

1機100億円のF35戦闘機105機、800億円のイーグリス・アショアを2セットTHAAD(高度防衛ミサイル)1セット1000億円

合計1兆3000億円の兵器を爆買い(2018年トランプ・安倍会談)

◆ アメリカ軍需企業の販売市場となる各国の国防予算

アメリカの巨大軍需企業は日本など各国軍事予算を兵器の販売市場

米軍需企業25社の役員の台湾訪問

中国の抗議

「米国は絶えず戦争を引き起こしてきた。湾岸戦争、コソボ戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争。誰もがその代償を払わされ、米国の政治屋をコントロールする軍産複合体だけが勝利した。・・・240年余りの歴史の中で、米国が戦争に関与しなかった期間は20年足らずだ」(中国『人民網』2022.4.11)

5. 世界各国の防衛予算＝軍需市場・戦争ビジネスを支配するアメリカ

- ◆戦争の背後に軍需企業（死の商人）の戦争ビジネス＝各国の軍事予算総額2024年＝370兆円！

◆戦争ビジネスは「マッチポンプ」のビジネス

戦争ビジネスは、まず①兵器の生産・販売で利益次に②戦争で破壊した後の復興ビジネスの利益、ウクライナ復興関連費用10年で約143兆円

◆戦後世界の武器輸出総額の4割を独占するアメリカの軍需産業
- ◆日本の防衛費倍増はアメリカの要請、米国防次官は日本にGDP比3%の防衛費要請

◆アメリカの対中国戦略（軍事＋経済）の最前線に立たされる日本・日米軍事司令部の統合

日本をアジア支配の先兵にする米国（中国仮想敵国視、台湾有事への参戦）九州から台湾に至る南西諸島への中距離弾道ミサイル配備、経済安保で日本の技術・研究成果をアメリカの手中に封じ込め

表 1 世界の兵器輸出・輸入国トップ10（2020-24年）

輸出国	世界シェア	輸入国	世界シェア
1 アメリカ	43.0%	1 ウクライナ	8.8%
2 フランス	9.6%	2 インド	8.3%
3 ロシア	7.8%	3 クエート	6.8%
4 中国	5.9%	4 サウジアラビア	6.8%
5 ドイツ	5.6%	5 パキスタン	4.6%
6 イタリア	4.8%	6 日本	3.9%
7 イギリス	3.6%	7 オーストラリア	3.5%
8 イスラエル	3.1%	8 エジプト	3.3%
9 スペイン	3.0%	9 アメリカ	3.1%
10 韓国	2.2%	10 クエート	2.9%

資料：TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2024,
SIPRI Fact Sheet March 2025, より作成

表 2 世界の兵器メーカートップ10（2023年）

順位・企業名	国籍	軍需収入
1 Lockheed Martin Corp.	米国	億ドル608
2 RTXレイセオン	米国	406
3 Northrop Grumman Corp.	米国	355
4 Boeing	米国	311
5 General Dynamics Corp.	米国	302
6 BAE Systems	英国	298
7 Rostec	ロシア	217
8 AVIC	中国	208
9 NORINCO	中国	205
10 CETC	中国	160

資料：The SIPRI Top 100 arms-producing and
military services companies in the world, 2023

6. 日本の10大軍需企業・防衛省・政権与党の政・官・財癒着(2021-22年度)

	天下り 人数	政治献金 (万円)	防衛装備受 注額(億円)	受注額の割 合(%)
三菱重工	22	3,300	4,591	26.8%
川崎重工	13	300	2,071	12.0%
三菱電機	15	2,000	966	5.6%
NEC	20	1,500	900	5.2%
富士通	9	1,500	757	4.4%
東芝インフラシステムズ	16	—	664	3.9%
IHI	17	1,000	575	3.3%
SUBARU	5	1,700	417	2.4%
日立製作所	4	5,000	342	2.0%
小松製作所	3	800	183	1.0%
その他合計額	—	—	17,121	100.00%

出所：防衛装備庁『中央調達概況』2021年版、65ページ、『週刊ダイヤモンド』2022年8月27日号、60ページ、より作成

注：政治献金は自民党の政治資金団体「国民政治協会」への2020年の寄付額。上位5社が受注額の54%、10社なら67%を独占

◆ 安倍政権以降加速した日本の軍事化

安保法制・防衛装備庁・経済安保法・安保3文書・・・米政府主導FMSで兵器爆買い強要
防衛生産基盤強化法の可決23.6

1)兵器製造の基盤強化・国庫負担、2)「武器輸出」の円滑化・助成金、3)製造施設の
国有化・金融支援

憲法9条の改憲で「戦争する国」が動き出す

◆ 天下りと政治献金で防衛予算を独占

少数特定の軍需産業に利益、経済的波及効果はない

三菱重工など上位5社で54%、10社なら67%を独占

*大軍拡予算で、三菱重工の兵器受注高は23年度に前年度比4.6倍の1兆6803億円円へ

◆ 現代の軍拡は「軍産学複合体」で推進

大学の研究能力が軍事に動員され、学問の自由の侵害、学術会議法の改悪

研究費でテーマ誘導、教員の生活不安(国立大6割が任期付)

日本の科学技術の発展が阻害され、世界水準にたち遅れ「日沈む国」へ転落

4日の決
高が急増
スタンド
ルが大きい
政権が安
導入を進
芳山長射
て特需が
認めまし
程ミサイ
き受けて
衛省は、
五寸藍秀

中央調達における契約者上位10位 (2022年度)

順位	契約者	金額
1	米国政府	3692億円
2	三菱重工	3652億円
3	川崎重工	1692億円
4	日本電気	944億円
5	三菱電機	752億円
6	富士通	652億円
7	東芝インフラシステムズ	363億円
出所:	『赤旗』2023年10月22日	291億円

7. 戦争・軍需経済の帰結の画像

第一次大戦直後のドイツでは1兆倍のインフレ発生
＝価値を失い紙屑になったお札
第二次大戦直後の日本では約350倍のインフレ発生



ボイラーの火を焚くのにマルク札

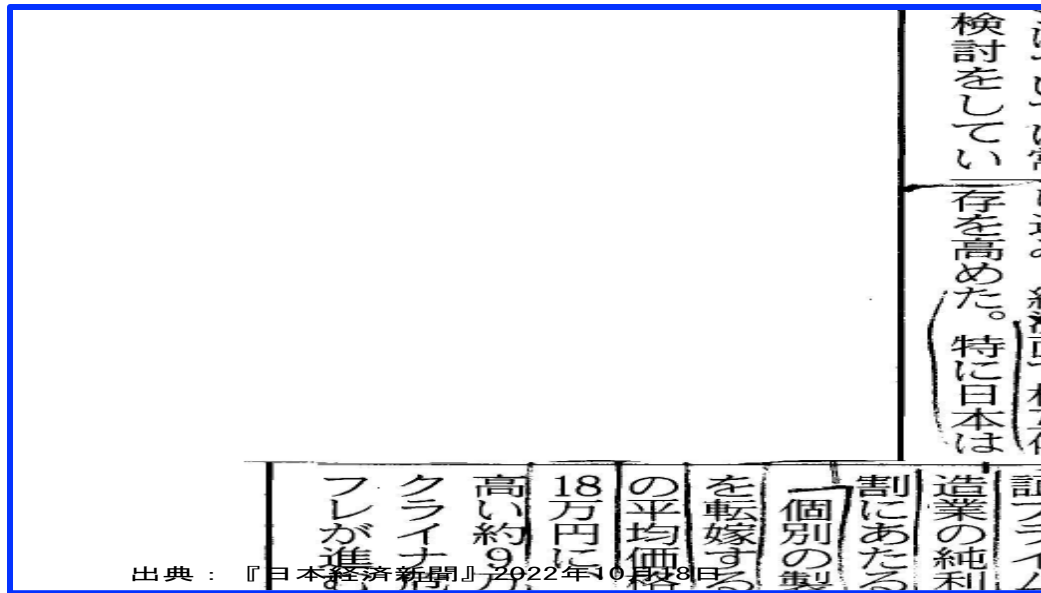


紙幣で遊ぶ子供たち

古くなった飛行機の墓場・米アリゾナ州空軍基地＝資源の壮大な浪費



8. 日本の選択＝憲法9条に則るアジアとの共存共栄

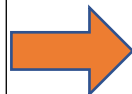


出所：『日本経済新聞』2022. 10. 18

アジア経済圏における日本と中国のシェアの推移

2000年
8.5兆ドル

中国 1 兆ドル＝12%
日本 5 兆ドル＝59%



2024年
34.7兆ドル

中国18兆ドル＝52%
日本4兆ドル＝12%

出所：IMF：World Economic Outlook Databases

◆ 日本最大の貿易相手国はアメリカから中国へ

日本の経済成長を支える貿易相手国は、米国(15%)でなく中国が最大で(22.2%)、日本の輸出入総額の半分(49.5%)は、アジア諸国に依存する時代
産業革命以来、世界最大の経済圏はアジア31%に移行し、北米28%、欧州25%の順

◆ 観光収入8兆円も、中国・台湾・韓国のアジア依存

◆ 現在の軍拡路線＝日本崩壊へ

日本の最大の貿易相手国の中国から2ヶ月間8割の輸入が途絶ただけで、部材など1・4兆円が調達できず、生産額で53兆円、GDPの約1割が消失。食料輸入が激減するので、極度の食料不足に陥り、生活が破壊される。日中対立は、企業も、国民も、誰一人として望まない。

◆ 東アジア連合(EAU)の結成

・対米従属的軍事国家でアジアからの孤立と「台湾有事」で戦禍の国か、世界経済の中心に成長した大アジア経済圏の主翼となるか * ASEAN主導の「東アジアサミット」の発展

・日本の役割は、アジアで真っ先に経済大国になった成果と戦後の平和国家の実績をもとに、武力でなく話し合いで東アジアをまとめること。憲法擁護と平和外交の推進、日中接近を妨害しつつける米国から独立する脱対米従属国家。尖閣諸島・竹島問題は、国境がある限り解決不能なので外交により共同管理することで解消

9. 展望—平和福祉国家日本の実現とアジア諸国との共存共栄

◆ 社会保障の充実と賃上げによる物価・不況対策と安定成長へ～福祉と成長が両立する時代

- * 日本の景気は、賃金削減・重税と将来不安による需要不足による消費不況、ここにインフレ物価高が襲う
- * 公共事業より社会保障が大きな経済効果(同一金額の投入で発生する雇用、9,970人 VS 24,786人)
- * サービス業が7割強の成熟した経済国日本では、社会保障・福祉の充実と経済成長とが両立する時代

◆ ヒト・モノ・カネの地域循環型経済と世界第4位経済の富の公平な再分配

- * 食料・エネルギーを自給し、ヒト・モノ・カネの地域循環型経済が不可欠(カネを地域に投資する米「地域再投資法」)
- * 地域経済を担う中小商工業への賃上げ支援・インボイス廃止・所得税の基礎控除引上げ・社会保険制度の改善
- * 公共事業は生活関連の小規模公共事業とインフラの補修に重点化(少子高齢社会型)
- * 金融取引税などの導入でマネーの暴走を抑制、投機と為替相場に振り回されない日本経済

◆ 日本経済再生の現在のモデルと再興するアジア諸国との平和共存共栄の道

- * 企業国家(国民生活より企業利益優先)か、軍事国家(軍事経済の米国)か、福祉国家(社会保障の充実)か
- * 対米従属的軍事国家でアジアからの孤立と戦禍の国か、世界経済の中心に成長した大アジア経済圏の主翼となるか
- * 欧州連合(EU)のような東アジア連合(EAU)を形成し、外交の力によって紛争を解決すること

* 日中韓での尖閣諸島・竹島問題は、国境がある限り解決不能なので外交により共同管理することで解消

* 中国の李克強総理は岸田首相に「引っ越すことのできない隣人である中日は、共に政治・経済・貿易・人的・文化的分野で両国間の協力強化に尽力し、両国関係の安定した健全な発展を推進するべきだ」と表明。」(人民網日本語版 2022年11月14日)、毎年、日本の財界代表・トップ200人ほどが中国を訪問し、中国の総理や財界と交流

* 王毅外務大臣「中日韓にはいずれも『遠くの親戚より近くの隣人』という諺がある。不安定かつ不確実性が増す国際情勢の中で、この東洋の知恵に満ちた格言は3ヶ国協力の現実的意義を一層際立たせる」と強調 (人民網日本語版 25. 3. 22 東京で日本の石破茂首相と中日韓3ヶ国の外相による会談)

参考拙著：『「資産運用立国」の深層』・『国債ビジネスと政府債務大国の危機』（いずれも新日本出版社）
『99%のための経済学入門（第2版）』・『これならわかる金融経済（第3版）』（いずれも大月書店）

